



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4367号 2018.5.9 発行

福祉車両 安全、便利に…各社が新型投入 市場拡大見込み

車いすのまま乗れる主な福祉車両

社名	車種名	発売時期	主な特徴
ホンダ	N-BOX	2018年4月～	誤発進防止など先進の安全支援システムを搭載。乗り入れの準備作業を簡略化
	価格 (消費税非課税)		
	157万5640～ 200万9840円		
日産自動車	セレナ	18年3月～	独自のハイブリッド技術「e-POWER」や高速道の運転支援技術などを搭載
	価格 (消費税非課税)		
	353万1000～ 372万5000円		
ダイハツ工業	アトレーワゴン	17年11月～	最新の衝突回避システムを採用、スライド式スロープを改良して作業負担を軽減
	価格 (消費税非課税)		
	192万5000～ 206万円		
スズキ	スペーシア	18年2月～	自動ブレーキや独自のハイブリッド技術を搭載。ゆとりある後部座席を実現
	価格 (消費税非課税)		
	156万5000～ 173万7000円		

※セレナはミニバン、ほかは軽乗用車

脱しないで収納できるようにするなど、乗り降りの準備の作業工程を従来モデルの半数以下に減らした。一方で一般車と同様に自動ブレーキなどの最新の安全技術を標準で装備する。開発責任者の白土清成氏は「今は車いすで介護が必要な家族がいなくても、将来に備えて購入するケースが増えるだろう」と予測する。

日産自動車は3月、ミニバン「セレナ」で、ガソリンエンジンで発電して駆動する独自技術「e-POWER」を搭載したハイブリッド車（HV）を発売。同時に、後部ドアから車いすが乗れるタイプも投入した。高速道路の同一車線の走行を自動制御するシステムも搭載し、最新性能を売りにする。

スズキは2月に室内空間を広く改良した軽乗用車「スペーシア」で、福祉車両を投入し

毎日新聞 2018年5月7日

車いすの乗り降りなどに対応した福祉車両の販売でこ入れに、自動車各社が乗り出している。軽自動車税増税や新型車不在の影響で近年は販売低迷が続いていたが、高齢化の進展で長期的な市場拡大が見込めるだけに、新型車両投入で巻き返しに懸命だ。

福祉車両は軽自動車税の減免があるものの、2015年4月の軽自動車税増税前に「知らずに駆け込みで購入する人が増えた」（軽自動車メーカー）結果、反動で15年度以降販売が低迷した。17年度は軽自動車が3年ぶりに増加に転じたものの、市場のほぼ半数を占める普通・小型車で目立った新型車が無かったことが響き、福祉車両市場全体の販売台数は前年度比2.2%減の4万3494台と3年連続で前年を下回った。

巻き返しを図るため各社が力を入れているのが、使い勝手の改善と安全性の向上だ。

ホンダは4月20日、人気の軽乗用車「N-BOX」シリーズに、後部ドアから車いすで乗り込めるスロープ付きの新型モデルを追加した。乗り入れ前に折りたたむ後部座席を、ヘッドレストを着

た。ライバルのダイハツ工業は、昨年11月に衝突回避システムを標準装備して発売した軽乗用車「アトレーワゴン」の福祉車両の販売が好調で、軽自動車メーカー間の競争も激しくなりそうだ。

大手メーカー各社は「高齢化が進み、市場自体は堅調に推移するとみている。特に車いす対応の車の市場はボリュームも多く、今後、拡大するはずだ」（ホンダ）と期待している。

【竹地広憲】

【キーワード】福祉車両

体の不自由な人の乗り降りを助けたり、運転を補助したりする装置が付いた車両。後部ドアからスロープを引き出し車いすのまま乗り込むタイプや、助手席や後部座席が外側に回転して昇降するタイプがある。消費税は非課税で、条件を満たせば自動車税や軽自動車税も減免される。

国内の65歳以上の人口比率が20年前の16%から28%に上昇する中、日本自動車工業会の調べで、福祉車両の2017年度の販売台数は、20年前の約3.5倍に達した。

販売台数のうち約半数を普通・小型車、3分の1を軽自動車が占め、残りがバスなど。近年は小回りが利いて比較的低価格の軽自動車が存在感を高めている。

介護施設利用者「働き隊」 牧之原で発足

中日新聞 2018年5月8日



草刈りに励む石津道弘さん（左）ら＝牧之原市坂部で

牧之原市勝田の通所介護施設「憩の家 みち」が、施設利用者が草取りや掃除などの依頼を有償で請け負う「働き隊」を発足した。勤労意欲が高く、働く能力もある利用者に活躍の場をと、施設の家長を務める石津道弘さん（46）が考案した。

石津さんは二〇〇七年に施設を開所。認知症の男性利用者が「何か仕事はないか？」と言ってきたため、木でたたいて空き缶をつぶす作業の手伝いを頼んだ。一人で排せつできず、怒りっぽい性格だった男性が、黙々と作業する姿に感心した。その後も、勤労意欲のある利用者たちが施設の手伝いを買って出るようになった。

彼らが真剣に作業する姿に手応えを感じ、働き隊を始めることに。利用者の中から六十～七十代の男女五人を選抜し、石津さんと計六人で結成した。

市内の福祉施設から二日に初めての依頼があり、石津さんら隊員四人が一時間にわたって草刈りや庭木の剪定（せんてい）に励んだ。石津さんが終盤に「そろそろ片付けの準備を」と呼びかけても草刈りを続けるなど、最後まで集中を切らさずに頑張っていた。隊員の一人で、軽度の知的障害と認知症があるという菊川市の男性（61）は「喜んでもらえてうれしかったし、励みになる。自分が動けるうちは頑張りたい」と意気込んでいた。

料金は人数に関わらず三十分につき五百円で、参加者が均等に分配する。草取りやごみ捨て、電球交換、簡単な木工作業など、身の回りの困り事を請け負う。仕事内容によって人数を調整し、石津さんが必ず同伴して一緒に作業する。（問）憩の家 みち＝0548（28）0223（佐野周平）

ライオンズ2選手が障害児らと交流 川越の施設へ2度目慰問

東京新聞 2018年5月8日

埼玉西武ライオンズの炭谷銀仁朗選手（30）と武隈祥太選手（28）が七日、川越市の医療型障害児入所施設「カルガモの家」を訪問し、病気や障害とたたかう子どもや家族たちと交流した。

炭谷選手は二〇一五年から、公益社団法人「難病の子どもとその家族へ夢を」を通じて、

寄付や球場への招待を行っており、カルガモの家は昨年、武隈選手とともに訪れて以来、二度目の慰問。

障害児入所施設を訪れ、子どもたちと触れ合う炭谷選手（左）と武隈選手＝川越市で

カルガモの家は埼玉医科大総合医療センターに併設されており、重度障害や病気の幼児ら約四十人が入所している。選手二人はサイン入りのボールをプレゼントしたり、記念写真を撮ったりして子どもや親たちと交流した。炭谷選手のユニホームを着て参加した母親は「ライオンズファンなので、楽しみにしていた。また来年も来てほしい」と笑顔で話した。

炭谷選手は「子どもたちからたくさん元気もらい、より野球を頑張ろうという気持ちになった」、武隈選手は「二回目の慰問で、昨年よりも落ち着いて子どもたちと向き合うことができた」と話していた。（中里宏）



みんなで登っていい汗・アスリートと市民が交流／第1回若草山ウオーク

奈良新聞 2018年5月8日

知的発達障害者を持つ人たちに年間を通してトレーニングや競技会を提供するNPO法人「スペシャルオリンピックス日本・奈良」(田中敏彦理事長)は6日、第1回若草山ウオークを開いた。新緑がまぶしい奈良市の若草山で、県内外から50人以上のアスリートと市民らが山登りを楽しみ、交流した。



横断幕を掲げながら笑顔で歩く参加者=6日、奈良市の若草山

同法人が、スペシャルオリンピックスの運動を一般の人に知ってもらう目的で企画。参加者は横断幕を掲げ、若草山南ゲートから出発し、好天の中でのウオーキングを満喫した。...

これで人が育つ？ 生活保護、3年で160億円カット 安倍政権で続く減額

毎日新聞 2018年5月8日

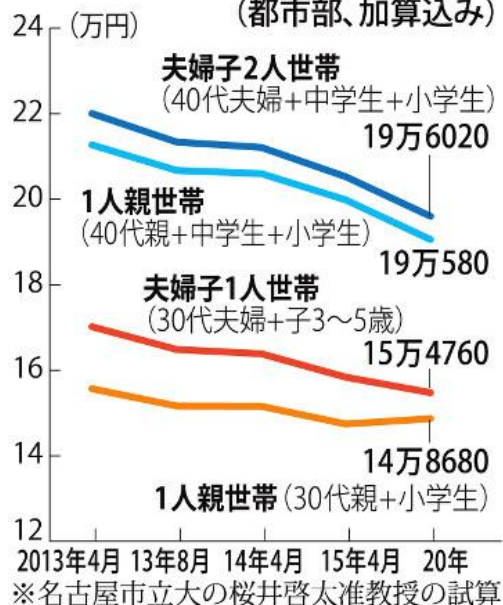
子育て世帯の生活扶助費の推移

< a c c e s s >

政府は2018年度から、生活保護の生活費相当分を3年かけて減額する。その一方、「人づくり革命」の一環として、保護世帯の子どもの大学進学を支援する方針を打ち出した。こうした見直しは「子どもの貧困」にどう影響するのか、調べてみた。【佐藤丈一、西田真季子】

見直しによる生活費本体部分の削減は180億円。加えて1人親世帯を対象にした母子加算を平均2割カットして20億円減らす。総額200億円を削減しつつ、中学生までの「児童養育加算」(月1万円)を高校生まで拡大するため40億円増額。全体では17年度比で年額1.8%、国費で160億円分のカットとなる。

子育て世帯の生活扶助費の推移 (都市部、加算込み)



内閣府 公募研究、事前に「内定」応募仕込む

毎日新聞 2018年5月8日

内閣府が今年度から5カ年で行う「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」第2期事業で、研究開発課題の責任者を公募したにもかかわらず、実際は事前に候補者を決め、各課題の詳しい内容を伝えていた。12課題のうち10課題で候補者がそのまま選ばれ、うち9課題は候補者1人しか応募がなかった。今年度だけで325億円、総額1500億円規模になるとみられる大型研究プロジェクトで、公募が形骸化していた実態が浮かんた。【酒造唯、柳楽未来】

第2期SIPで選定された課題

課題	応募数	内閣府 想定候補 を選定
サイバー空間 基盤技術	1	○
フィジカル空間 基盤技術	1	○
セキュリティー	1	○
自動走行	2	○
材料開発基盤	1	○
光・量子技術基盤	2	再公募
バイオ・農業	1	○
エネルギー・環境	1	○
防災・減災	1	○
健康・医療	2	×
物流	1	○
海洋	1	○

宮城) 高齢者支援の拠点施設「結の里」完成 南三陸 佐々木達也

朝日新聞 2018年5月8日



復興住宅（奥）に隣接して建てられた「結の里」（右）の落成式＝4月27日、宮城県南三陸町志津川

宮城県南三陸町に住む

お年寄りの生活を支援する拠点施設「結（ゆい）の里」が完成した。災害公営住宅（復興住宅）入居者の高齢化が心配される中、志津川東地区復興住宅に隣接して建設された。

施設は木造平屋約520平方メートル。デイサービス施設とお年寄りの居宅介護支援施設を兼ねている。整備費は約2億2千万円で、復興交付金などが用いられた。町の委託で施設を運営する町社会福祉協議会が、設計段階から関わった。

デイサービス施設は定員17人。重度の要介護者にも対応できる。お年寄りの支援としては、生活支援の総合窓口を置くほか、復興住宅に住むお年寄りの見守りなどをする。

「老いをどこで」かなわぬ思い（上）「在宅」の現実 介護者苦悩

読売新聞 2018年5月7日

認知症の母 息子一人で背負う

日中、デイサービスで過ごす男性の母親（手前左から2人目）。ケアマネジャーの塩川さん（右）に「息子はよく介護してくれている」と話す（東京都新宿区で）



高齢者にとって、住み慣れた家で最期まで暮らし続けられるのは理想だろう。ただ、認知症が進んだ高齢者を一人で支えるのは容易ではない。年間連載「老いをどこで」第1部のテーマは「家での暮らし」。今回は理想と現実のはざまに悩む人たちの現状を追った。

ダン、ダン、ダン。「今日も始まったか……」。午前2時。東京都新宿区の自営業の男性（50）は、リビングの床をかかとで踏み鳴らす音で目を覚ます。足音の主は、同居する認知症の母親（82）。夜中の行動は大体いつも同じだ。冷蔵庫を開け、ジュースを飲み、お菓子を食べる。トイレに行く。母親は短い睡眠を挟みながら、朝5時頃まで何度も繰り返す。「これでは眠れない」

「母は不良だった自分を見放さなかった。だから、僕のことをわからなくなるまでは頑張ってみよう」。決意して始めた息子一人の介護生活はもう4年になる。初めは、姉も手助

けしてくれたが、すぐに来なくなった。男性は独身。「ほとんどしたことがなかった」という洗濯や食事の用意も負担だ。ストレスに寝不足が重なり、顔や首の帯状 疱疹 に悩まされている。

男性の仕事は、中古の時計やバッグを取り扱うリサイクル業。ただ、介護で思うように仕事ができない日も多い。商品の買い取りで夕方以降に顧客の自宅に出向くことが多かったが、介護が始まってからは、「夕食の支度もあり、母のそばを離れられない」ためだ。

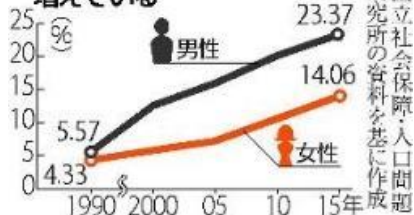
母が知人の保証人になって背負った借金の返済もあり、介護に回せるお金は、「月10万円がぎりぎり」。介護保険で短期宿泊ができる施設を月12泊程度使う。残りの日はデイサービスに通うが、預かるのは夕方まで。夜間は男性だけが介護を担う。

月10万円あれば特別養護老人ホームに入れるが、原則として介護の必要性が高い「要介護3」以上が対象。男性の母は要介護2だ。認知症の人が暮らすグループホームもあるが、都内では月20万円弱の費用がかかり、無理だという。

在宅介護によいよ限界が来たら、どうするのか。「費用が安い都外の有料老人ホームは選択肢の一つなのですが……」。男性の母親の介護計画を立てるケアマネジャーの塩川隆史さん(51)は話す。ただ、母親は「家を離れたくない。老人ホームに入れと言われたらショック」と話す。塩川さんは「判断はとても難しい」と頭を抱える。

自室のごみ箱に排尿するなど、母の状態は悪化している。「いっそ、寝たきりになってくれたらどんなに楽か」。使命感と意地が日々の介護を支えているという男性の頭には最近、そんな思いもよぎる。

◆50歳までに一度も結婚しない「生涯未婚率」は男女ともに増えている



※国立社会保険・人口問題研究所の資料を基に作成

生涯未婚率、男女ともに上昇

超高齢社会を迎え、息子や娘が親を一人で介護するケースは増えていくとみられる。

介護保険を利用する人の割合が大幅に増えるのが75歳以降だが、2025年には、その75歳以上が人口のおよそ5人に1人を占めるようになる。団塊世代の全員が75歳以上になるからだ。その頃には、認知症の人も約730万人に上ると推計されている。

支える側の家族も姿を変えつつある。例えば、男性のように、50歳まで一度も結婚しない人の割合を示す「生涯未婚率」は上昇。1990年に男性が約6%、女性は約4%だったが、15年には男性が約23%、女性が約14%になった。

【記者考】負担の限界点は

紹介した男性の置かれた状況を、ひとごとに思える人は一体どれくらいいるだろう。

「最期まで家で面倒を見たい」は確かに理想だが、「もう、遠くの施設でもいい。預けたい」と、男性が揺れる思いを明かすように、現実はその簡単ではない。

高齢者本人の願いと、支える家族の負担の限界点をどう見極めていくのか。取材を通じ、その答えを出すことの難しさを改めて考えさせられた。(板垣茂良)

【老いをどこで】かなわぬ思い(下) 見知らぬ地の高齢者住宅へ

読売新聞 2018年5月8日

地元の都内は経済的に厳しく

身寄りがなく、生活に困窮したお年寄りが介護の必要な状態になった時、住み慣れた家で暮らし続けるのは難しい。

「東京が懐かしいよ。そりゃ、できることなら死ぬまで地元で暮らしたかったよ」。群馬県のJR前橋駅からバスで約30分。赤城山を望む高齢者住宅で3年前から介護を受けて暮らす男性(76)は、ベッドに横たわりながら、こぼれる涙をティッシュでぬぐった。

都内の中華料理店で長年働いていたという男性。タブレット型端末で調理の動画を見ることが少ない楽しみの一つだ（群馬県前橋市で）

東京・両国の生まれ。都内の中華料理店で長くコックとして働いた。今の楽しみの一つは、施設が貸してくれたタブレット型端末で調理の動画を見ること。「カンシャオシャーレン（干焼蝦仁）」。得意料理だったというエビチリの動画を見ると、中国語の読み方が、今でも自然と口をつく。「朝から晩まで働いた。忙しいなんてもんじゃなかった」。そう振り返る。

男性は60歳代半ばのころ、勤めていた店が閉店したため、仕事と住まいを失った。家族とは縁が切れており、2007年ごろから生活保護を受けて都内にある生活困窮者向けの無料低額宿泊所に入った。

しかし、14年に体調を崩して1か月入院。介護が必要になったため、生活保護費を支給していた豊島区が今の高齢者住宅を紹介した。

男性が都内で暮らし続ける選択肢はなかったのか。

「群馬が縁もゆかりもない土地なのはわかっている。でも、懐の厳しい高齢者が介護を受けながら暮らすには、都内の施設は値段が高すぎる。やむを得なかった」。豊島区の担当者は重い口を開く。

同区的生活保護費は単身高齢者の場合、月約13万円。特別養護老人ホームであれば、月10万円ほどの負担で入れるが、入所を待つ人は都内で約2万5000人。区内だけで約600人もいる。その額で入れる有料老人ホームや高齢者住宅は、「ほぼない」（同区の担当者）。男性と同様に、都外の高齢者施設で暮らす区内の生活保護受給者は、約200人に上る。

男性の暮らす高齢者住宅は、職員による見守りや生活相談、3食が付いて月約10万円。土地代などが安いからだ。運営する介護ネクスト（群馬県伊勢崎市）の大場隆幸副社長は、「意図したわけではないが、都内で暮らしていくには経済的に厳しいお年寄りの受け皿となっている」と明かす。「年金が少ない人や生活保護のお年寄りが増えていけば、ニーズはさらに増すだろう」とも話す。

男性を訪れるのは豊島区のケースワーカーだけ。それも年1回だ。都内で暮らしているという親族が来たことは一度もない。「職員は優しいし、不満もない。でも、楽しいということもない」。男性はさみしげな表情を見せる。

生活困窮の高齢者 年々増加

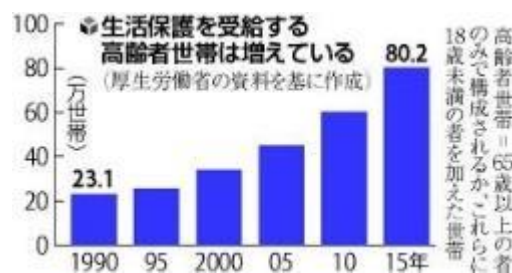
男性のケースが特殊でないことは、困窮する独り暮らしの高齢者が多い実態からもうかがえる。

生活保護の受給世帯のうち、高齢者世帯は、1990年の約23万世帯から2015年には約80万世帯に増えた。これは全受給世帯の半分を占める。貧困状態にある人の割合を表す相対的貧困率も、一般の世帯より、高齢者世帯の方が高い。

独居の高齢者も増えている。15年の国勢調査によると、その数は00年のほぼ倍となる約593万人。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、40年には約896万人に上るとされる。

【記者考】精神的負担に配慮を

住む場所を選ぶ際、お金の制約はつきもの。男性が地元を離れたのはやむを得ないことだったのかもしれない。だが、高齢者の場合、生活環境の変化による精神的な負担への配慮が必要だ。「日々の生活で育まれる、人と人のつながりは目に見えにくく、軽視されがち」（都内で低所得者らの生活支援を行うNPO法人理事の滝脇憲さん）という現実もある。



本人の思いをどこまでくみ取るのか。判断は極めて難しい。ただ、「地元で最期まで暮らせる社会」を目指すなら、男性の涙にも向き合う必要がある。（板垣茂良）

精神治療に対話の力 オープンダイアログ

東京新聞 2018年5月8日



不登校生徒の家庭が舞台の「オープンダイアログ劇」を医師らが上演した＝東京・汐留で

フィンランド発祥の精神科の治療法「オープンダイアログ」が世界的な注目を集めている。幻覚や妄想の症状がある統合失調症などの患者が、家族、医師、看護師らと共に対話を重ねることで回復がもたらされる。薬物治療中心の従来の「常識」を覆す手法だ。日本でも対話のガイドラインが作られ、医療現場での実践が始まっている。

「開かれた対話」と訳されるオープンダイアログは、一九八〇年代にフィンランドのケロプダス病院で生まれた。主に発症初期の統合失調症が治療対象。患者側の依頼から二十四時間以内に医師、看護師ら専門家チームが患者や家族らとミーティングを開き、症状が改善するまで毎日のように対話をする。

この手法の導入で、同国の西ラップランド地方では統合失調症患者の入院治療期間や、服薬を必要とした患者の割合が通常の治療と比べ大幅に減少。予後の二年間の調査でも、再発率は24%（通常治療71%）に抑えられたという。

オープンダイアログの 主なポイント

- 依頼から24時間以内に専門家チームと患者、家族らで対話をする
- 患者の症状が改善するまで毎日のように対話を続ける
- 患者に関わる重要な人物なら誰でも参加が可能
- 患者抜きではいかなる決定もしない
- 幻覚や妄想も詳しく語ってもらい、質問を重ねる
- 専門家同士が患者本人の前で話し合う（リフレクティング）
- 薬はできるだけ使わない
- 対話の参加者は、答えのない不確かな状況に耐える
- 対話を続けることが目的で、副産物のように症状の改善がもたらされる

「患者本人抜きではいかなる決定もしないというのが最も重要なルールの一つです」。「オープンダイアログとは何か」（医学書院）の著者で精神科医・筑波大教授の斎藤環さんは言う。

「専門家が指示し、患者が従う」といった上下関係はなく、皆が対等に発言。幻覚や妄想も詳しく語ってもらい、質問を重ねる。専門家同士が患者について話し合い、本人や家族らが観察する「リフレクティング」という技法も取り込む。

日本での普及に努める「オープンダイアログ・ネットワーク・ジャパン」は昨年、実践向けのトレーニングコースを開催した。専門誌の特集も続き、今春には「対話実践のガイドライン」をホームページで公開した。

日本での導入には課題も多い。薬物治療や長期入院を中心とする従来の治療システムと対立し、保険も適用外。即時対応や継続的な態勢づくりも困難が予想される。

ネットワークの運営委員で「みどりの杜（もり）クリニック」（東京都）の精神保健福祉士の村井美和子さんは「まずできるところから始めたい」。すでに患者と両親、治療チーム三人の対話を緩やかなペースで続けるケースなどで効果が出ているという。「オープンダイアログのような対話が当たり前になれば、現代のさまざまな生きづらさが軽減されるのではないか」

◆うつ、引きこもり、不登校にも

オープンダイアログは、統合失調症の治療だけでなく、引きこもりや不登校、うつ病

など、多岐にわたる領域での応用が期待されている。

三月に開かれた「関東子ども精神保健学会」の学術集会では、不登校の生徒を抱える家庭を舞台に、現役医師ら対話を行う「オープンダイアログ劇」も上演された。

引きこもりの治療への応用を進める筑波大教授の斎藤環さんは講演で「オープンダイアログの基本にあるのは相手への肯定的態度。教え、導こうという発想を捨てた時、初めて被支援者は救われるという思想がある」と呼びかけた。

通算十年にわたり引きこもっていた木村ナオヒロさん（34）は、斎藤教授の専門家チームや両親とオープンダイアログを約半年間行い、社会参加を実現した。「私が受けたオープンダイアログは、引きこもり当事者の主体性と自発性を回復させるものだった」と振り返っている。

「普通」という名の暴力 論説委員 岩田 直仁 西日本新聞 2018年05月08日

〈闘うすべを学ばないかぎり、自分の顔をもつことはできないのよ〉。フィンランドの作家、トーベ・ヤンソンさんの小説「ムーミン」シリーズには、心に響く言葉が無数にある。ちびのミイが放ったこの台詞（せりふ）もその一つだろう。

「カミングアウトを迷っていた時に読んだんです。だから、この挑発には背中を押されました」。男性として生まれたが、女性として暮らすことを決めた人から、そんな話を聞いたのは1999年の暮れだった。

性的少数者（LGBT）という言葉が、日本に定着する前の時代である。匿名とはいえ、取材を受けたこと自体、彼女の闘いだったはずだ。

この4月、LGBTのカップルを対象とした福岡市の「パートナーシップ宣誓制度」が始まった。

パートナーの山下みほさんとともに最初に宣誓したのは、女性として生まれたが、男性として生きるトランスジェンダーの石崎杏理さん。LGBT支援団体の代表を務める傍ら、啓発活動にも取り組んでいる。

性的少数者のカップルに「行政がその関係を尊重し、寄り添う」姿勢を明示した制度の意義は小さくはない。ただし、法的効力まではない。

同性婚を認めない日本では、同性カップルには遺産相続や税制上の優遇など多くの権利が保障されていない。石崎さんは「不平等の解消に向け、社会を変える一歩となれば」という願いも宣誓に込めた。当事者の闘いは今も続く。

性に限らず、少数派に対する差別や偏見を解消する責務は本来、多数派にある。にもかかわらず、「多数」を「普通」とすり替え、無意識に少数派を異物として排除したり、目をそらしたりする風潮は、なかなかなくなるならない。

性に対する自己認識（性自認）も、恋愛感情や性的欲求のベクトル（性的指向）も多様で、人それぞれである。「男らしさ」「女らしさ」も多分に歴史的、そして社会的産物にすぎない。

男性として生きる石崎さんだが、「男らしさ」にはなじめないという。

「僕は僕。それでいいのでは」。うなずく男性はきっと多いはずだ。

ヤンソンさんは、フィンランドでは少ないスウェーデン語系で、長じては同性パートナーと暮らした。自分らしく生き、多様性を大切にする。個性あふれる面々が集うムーミンの世界を支える思想は、少数派としての人生から生まれたのではないか。

そんなことも話していた、あのトランスジェンダーの彼女はまた、どこかで闘いを続けているのだろうか。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

